

報告タイトル

対外開放黎明期中国における行政組織改革——地方の対外貿易管理をめぐる条塊関係

“The Administrative Reform in China in the Early Days of the Opening-up:

Relationships between *Tiao* and *Kuai* over the Local Management of the Foreign Trade”

氏名（所属）

早田 寛（慶應義塾大学）

HAYATA Kan (Keio University)

要旨（800 字程度）

本研究は、1979 年から 1980 年代前半の中国における対外貿易管理に関する権限移譲の過程を、地方を含む行政組織の観点から検討するものである。1978 年まで対外貿易管理を一手に担っていた対外貿易部からの権限移譲の過程でいかなる問題が生じ、それに対していかなる対応が取られたのかを、「条塊関係」と称される、地方行政機構における二重指導の存在を手掛かりに明らかにした。

1979 年から進められた対外貿易をめぐる分権は、貿易の現場である地方において、対外貿易部門と生産部門との間の連携不全に由来する種々の問題を引き起こし、貿易拡大が阻害された。中央では対外貿易部門、生産部門を含む複数部門の利益を糾合する組織として輸出入管理委員会が設立され、部門間の分断克服が図られた。中央での組織改編は、1982 年輸出入管理委員会と対外貿易部の併合による対外貿易部の撤廃に帰結した。

一方、地方政府における行政改革の展開は地方によって様々であった。本研究は、遼寧省・大連市を中心に、地方の組織改編や人事の動向を比較検討した。経済特区の設置を中央に要望するなど、対外開放推進に意欲的であった大連市では、地方政府幹部による指導の下、中央同様の行政改革が進められた。しかし、瀋陽市や遼寧省では対外貿易部傘下の官僚組織が事実上残存するなど、中央や大連市とは異なる経過をたどった。地方間に相違が生じた要因としては、対外開放へのモチベーションや対外貿易に通じた人材の数などの要因が考えられる。

1980 年代前半の対外貿易体制改革において、中央同様の改革が地方で行われ、複数の官僚部門の指導系統（「条」）で分断された生産部門と貿易部門との統合を果たせるかどうかは、地方政府幹部による「塊」の指導力を発揮できるかにかかっていた。そこで地方の改革の推進力となったのは、対外開放ファクターであった。1970 年代末から 1980 年代前半にかけての時期は、その後も継続的に見られる「開放」と「改革」の循環の萌芽期であったと位置付けられよう。